

収束・汚染水対策に国が全面的責任を



東京の明治公園で開かれた「原発ゼロをめざす中央集会」（6月2日）



宮川えみ子県議
代表質問

「仮設設備」では限界・本設化を 「収束宣言」撤回は文書で

宮川えみ子県議は、安倍政権の経済対策での消費税増税やTPPへのわが県に与える影響、憲法改悪の動きなどについて質すとともに、原発問題では、汚染水処理対策・仮設設備の本設化は国の責任でと求め、新規規制基準撤回、全基廃炉・収束宣言の撤回を文書で国に求めること

や、除染、賠償、原発労働者の労働環境問題、再生可能エネルギーの推進などについて質問しました。

県民集会で怒りの結集を

宮川県議は、原発事故の汚染水問題と収束作業について、2年たつて仮設設備による問題が次々と発生しており、国の責任で本設化を進めること、さらに、増えつつある汚染水対策と、廃炉作業のために「現地対策本部」の設置を国に求めるべきとしました。



全基廃炉・首相の明言なし

さらに、宮川県議は、原発事故を安全に収束させるために、規制庁は全精力を傾けること、再稼働ありきの新「規制」基準は、県民にとって到底納得のいくものではないことを強調しました。



「学びの森」では、17μSv/h以上の高い空間線量が測定されました(下)



党県議団は、警戒区域が再編された富岡町を視察。写真は、夜ノ森(上)と野生動物に荒らされた住宅(下)の様子(4月27日)

TPP 農林水産業・地域経済で1千億円以上の影響

県は、TPPのわが県に与える影響については、政府公表の統一試算では、関税撤廃になった場合、農林水産業の生産減少額が約738億円、これに伴う地域経済への影響が約303億円、合計で約1041億円と甚大な影響があることを明らかにしました。が、あらためて参加撤回を求めました。

6月定例県議会は、6月18日から7月3日までの会期16日間で開催されました。知事提出の補正予算案をはじめ25件の議案が審議されました。共産党県議団からは、代表質問には宮川えみ子県議、一般質問には阿部裕美子県議が立ちました。宮本しづえ県議、長谷部淳県議が討論に立ち、県職員給与削減案などに反対しました。TPP参加反対、賠償の消滅時効の排除、国立福島病院の拡充を求める意見書などが採択されました。

高市発言「原発事故で死者なし」に強く抗議

自民党の高市早苗政調会長が原発事故の死者は出ていないとの発言は県民の大きな怒りを呼びました。福島県の深刻な現実から目をそらし、しやにむに再稼働を狙うもので、政権党幹部としての資格なし、安倍政権全体の問題です。

党県議団は、自民党本部と高市氏本人に対し、「安全神話」にひたり、原発を推進した政権が、反省もなく再稼働、輸出と暴走を重ねているとただちに強く抗議しました。

アベノミクスの「5本の毒矢」は復興の妨げ

宮川えみ子県議は、県民の暮らしと今後に重大な影響をおよぼす安倍政権の「アベノミクス」は暮らしも経済もどん底に突き落とす5本の毒矢で、被災県にとって復旧・復興の妨げになると指摘しました。

今、経済政策でやるべきことは、暮らし支援と、働く人の賃金引き上げであり、「デフレから脱脚する大道」に立った対策への転換こそが求められていると指摘。消費税増税中止を国に求めるようただしました。

憲法は戦後日本の道しるべ…知事

憲法について、知事は「日本が戦争の惨禍から立ち直り、今日の繁栄を手にすることができたのは…不戦の誓いを掲げた憲法の制定によって、平和を希求する国家として国際社会から信任を得たことが大きかったから」

「戦後日本の道しるべである現行憲法」への認識を示しました。



浜児相の改築と児童福祉司の増員を

宮川県議は質問で、児童虐待受付件数が、震災前の2010年度と比較して、1・23倍に増加して290件、浜児童相談所では1・73倍の102件となっていることを明らかにしました。

一方で、福島県の児童福祉司の人口あたりの配置人数が全国ワースト5であることを示し、児童福祉司の増員と老朽化が著しい浜児童相談所の建て替えを求めました。

県は、浜児童相談所に1人、全国平均には9人の増員が必要と答弁しました。



避難者の要望にそった住宅支援を！



阿部裕美子県議
一般質問

阿部裕美子県議が25日、一般質問に立ち、被災者生活再建支援法による支援金の拡充、県産材使用住宅や省エネ住宅への県独自の補助制度創設、大震災・原発事故被災者支援、子ども・若者支援や風疹ワクチンの接種補助、農業問題などについて県の姿勢をたずねました。

原発事故から2年以上が経過し、「展望が持てないままの暮らし

はもう限界」との声が聞こえてきます。

阿部県議は、借り上げ住宅の住み替え回数制限をなくすこと、自主的に避難した県民への家賃補助受付を再開し同一自治体内の避難にも対象拡大すること、高速道路の無料対象を全県民へ拡大することなどを求めました。

復興に女性の視点を

社会的ハンディキャップを抱えた県民が災害時とくに大きな困難を抱え、また復旧・復興から取り残される恐れがあることなどを指摘し、女性の視点を取り入れるため担当部署に女性幹部を登用するべきと求めました。

知事は、震災時に女性などへの

配慮で課題が生じたこと述べるにとどまりました。

少ない復興公営住宅計画 子ども・若者への支援を

15年度までに3700戸という復興公営住宅整備計画は少なすぎるとの求めに対し、県は避難者の意向を調査し「二次・三次と計画を見直す」との立場を明らかにしました。

さらに、いじめの未然防止、養護教諭の増員について、若者の自殺対策や引きこもり対策、若者支援に対する県の姿勢などについて質しました。



「相当因果関係ない」に怒り 被害を認めようとしない東京電力

県内10基廃炉の決断を

5月13日にふくしま復興共同センターが政府・東京電力要望交渉を開催し、阿部裕美子、長谷部淳、宮本しづえ各県議が参加しました。



政府・東京電力に福島の実情を訴え、加害の認識と賠償を求める参加者(5月13日・福島市)

「福島原発10基廃炉の政治決断を」という県民の声に、経済産業省は耳を傾けませんでした。母親や保育士から痛切な声



除染目標の堅持を求め福島復興局と福島環境再生事務所に申し入れ(7月2日・福島市)

故との「相当因果関係」があるとは言えない」と言い放ち、交渉参加者から「今の発言を取り消せ」との怒りの声が上がりました。この東京電力の姿勢には、同席した文部科学省の担当者も「違和感をおぼえる」と発言せざるを得ませんでした。

維新・橋下代表の「慰安婦」暴言に抗議



→維新・橋下代表(大阪市)の暴言に抗議文を送り、記者会見する5人の県議(5月24日・県庁)



福島市内から市内へ自主避難している市民が、全く支援がない現状を訴え、家賃支援の対象拡大と受付再開を求めて県に要望書を届けました(6月24日・県庁)

風疹ワクチンの助成 早期実施を迫る



阿部県議が求めた風疹ワクチン接種費用の助成制度創設について、県は市町村と連携した新たな助成を検討していることを明らかにしました。



県民の受けた被害に ところ寄せて



政府・東京電力を県議会本会議に参考人招致するよう議長に申し入れ(4月4日・県庁)



富岡第一・第二小中学校の仮設校舎の現状を調査する神山悦子・阿部裕美子両県議(4月22日・三春町)



↑都営住宅に避難している県民と懇談する宮川えみ子・長谷部淳両県議(5月9日・東京都)



→大熊町仮設住宅で避難の実情を聞取る県議団。右端は石田大熊町議(4月22日・会津若松市)

長谷部淳県議が討論 アベノミクスから暮らし守れ 「年金2.5%削減の中止」「公的保育制度の堅持」「義務教育費国庫負担」二分の一への復元」の各意見書採択を求め討論。いずれもアベノクスの毒矢から暮らし・福祉・教育を守る内容との意見を述べましたが党県議団と福島・みどりの風以外の反対で否決されました。